

事務事業事後評価シート[平成29年度事業]

1. 基本情報

■事業の担当課	北部学校給食センター	■担当係	北部学給センター
■評価事業名称	地場産品学校給食導入支援事業補助金(北部)		
■事業開始年度	平成18年度		
■評価事業コード	401200 - 007	■会計区分	一般会計
■総合計画での位置づけ	■政策	02 生きる力を育み、文化が躍動するまちづくり	
	■基本施策	01 学校教育の充実・家庭や地域の教育力の向上	
	■施策	04 教育環境の整備	
■事業の類型	06 負担金・補助金(任意・ソフト事業)	■政策・業務区分	政策
■法令の根拠区分	法令に特に定めのないもの		
■法令等の名称			
■関連計画の名称			
■事業の目的と概要	地場産食材の利用促進。給食食材(野菜)への地場産品の利用を促進するため、購入価格に応じ予算の範囲内で補助する。		

2. 細事業の活動実績情報

細事業コード	細事業名称	事業の対象	平成29年度事業計画	平成29年度事業量実績
01	地場産品学校給食導入支援事業補助金(北部)	小学校2校、中学校5校	平成29年度補助金(予定)350千円	平成29年度補助金351,155円

3. 投入コスト情報

(単位:千円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	備考
直接事業費					
人件費	77	74	75	76	
その他(公債費・減価償却費等)					
フルコスト	77	74	75	76	

4. 評価指標等の状況

指標コード	指標名	26年度	27年度	28年度	29年度	指標の説明
	給食における地場産品の利用率	0.294	0.345	0.315	0.393	学校給食における地場産品利用率
	FC÷地場産品利用率コスト	2.62	2.15	2.38	1.93	フルコストを利用率で除した数値

事務事業事後評価シート[平成29年度事業]

5. 事後評価(「政策」事業類型5・6のみ)

■目標達成状況

- A. 順調
- B. 概ね順調
- C. 遅れている

達成状況の分析

給食食材として、年間使用量の3分1以上を地場産野菜を購入、活用することができた。

問題点・課題等

使用量が大量なため、安定した確保が課題であり、生産者団体との密な連携が必要になっている。

1. 直接的な受益者の範囲

- 不特定多数に及ぶ
- 特定されるが多数に及ぶ
- 特定少数に限定される

2. 国・県・民間との競合関係の有無

- 類似の事業はない
- 類似の事業はあるが競合はない
- 類似の事業があり競合する

3. 事業廃止の影響

- 大きな不利益やリスクが生じる
- ある程度の不利益やリスクが生じる
- 不利益やリスクは小さい

4. 市民生活・企業活動への影響

- 市民生活・企業活動の維持に不可欠
- 市民生活・企業活動の維持の向上に必要
- 市民生活・企業活動の維持の向上への影響は少ない

5. 事業廃止の影響を受ける受益者の割合

- 1. で選択した人の大多数(70%程度)
- 1. で選択した人の半分程度(50%程度)
- 1. で選択した人の少数(30%程度)

6. 事業へのニーズの変化

- ニーズが高まっている
- ニーズは変わらない
- ニーズが低下している又は合致しない

7. 施策の改善需要度(市民意識調査)

- 順位が高い
- 順位が中程度
- 順位が低い

8. 施策の優先度(市民意識調査)

- 順位が高い
- 順位が中程度
- 順位が低い

9. 他市町村に比較しての優位性

- 先進的またはユニークな事業である
- 他と同程度の事業である
- 遅れている事業である

10. 実施主体の代替性

- 民間委託等の拡充は難しい
- 民間委託等の拡充が十分に可能
- 全部委託や実施主体の移行が可能

11. 経済性・効率性の向上

- 今以上の効率化や改善は難しい
- 効率化や改善を図ることは十分に可能
- 効率化や改善の余地が大きい

■事業の見直し方策(評価項目2,4の補足説明含む)

学校給食は子どもたちの食に対する正しい理解や地域への理解を深めることにもつながり、継続することが望ましい。ただし、給食費の公会計化が図られるならば廃止する。

■今後の方向性

- I. 拡充
- II. 継続
- III. 縮小
- IV. 廃止・休止
- V. 完了